

2021年度の年度目標

番号	年度目標項目	2020年度の年度目標	2020年度の年度実績	2021年度の年度目標	データ出所
1. ハローワークにおける職業紹介・人材確保等					
①	ハローワーク求職者の就職率(※1)	29.7%	24.6%	26.1%	職業安定業務統計
②	人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数 (実施103箇所における目標)	148,900人	133,371人 (実施103箇所における実績)	141,944人 (実施103箇所における目標)	職業安定業務統計
③	ハローワークにおける正社員就職件数 (参考)ハローワークにおける正社員と常雇パート就職件数	560,000件	498,263件 (参考)正社員と常雇パート就職件数 715,817件	550,000件	職業安定業務統計
④	マザーズハローワーク事業(重点支援対象者の就職率)	93.5%	93.9%	93.6%	マザーズハローワーク事業業務報告
⑤	雇用保険受給者の早期再就職割合(※2)	38.5%	31.3%	33.4%	職業安定業務統計
⑥	就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率(新設)(※3)	60.0%	22.6%	40.0%	職業安定業務統計
⑦	求職者支援制度による職業訓練の就職率(※4)	基礎コース58.0% 実践コース63.0%	基礎コース51.3% 実践コース59.0%	基礎コース58.0% 実践コース63.0%	求職者支援訓練に係る実施状況報告
⑧	生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率	66.4%	59.0%	63.7%	生活保護受給者等就労自立促進事業実施 状況報告
2. 成長分野等への人材移動					
⑨	労働移動支援助成金(再就職支援コース(旧再就職支援奨励金))による再就職者 に係る早期再就職割合(※5)	63.0%	67.7%	68.0%	労働移動支援助成金(再就職支援コース) 支給決定等状況報告
⑩	労働移動支援助成金(再就職支援コース(旧再就職支援奨励金))による再就職者 のうち、雇用形態がフルタイム労働者(期間の定めなし)である者の割合(※6)	70.0%	76.9%	72.0%	労働移動支援助成金(再就職支援コース) 支給決定等状況報告
⑪	産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率	67.0%	60.9%	64.0%	公益財団法人産業雇用安定センター調べ
3. 高齢者・外国人の就労促進					
⑫	生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率(概ね60～64歳、65歳以上)	概ね60～64歳:76.3% 65歳以上:67.9%	概ね60～64歳:78.4% 65歳以上:75.7%	概ね60～64歳:79.3% 65歳以上:73.0%	高年齢者就労総合支援事業実施報告書
⑬	シルバー人材センターにおける会員の就業数	68,000,000人日	63,357,821人日	66,000,000人日	シルバー人材センター事業統計年報
⑭	外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数	定住外国人等:12,400件 留学生:2,900件	定住外国人等:12,591件 留学生:2,265件	定住外国人等:12,400件 留学生:2,500件	外国人雇用対策関係業務報告

※1 就職件数／新規求職者数(雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているものに限る。)

※2 雇用保険受給者の早期再就職割合

早期再就職者数(注) / 受給資格決定件数

(注) 雇用保険の基本手当の支給残日数を所定給付日数の2/3以上残して早期に再就職する者の数(例えば、所定給付日数90日の者が、支給残日数を60日以上残して再就職した場合)

※3 就職氷河期支援対策専門窓口(チーム支援)における正社員就職率

※4 求職者支援制度による職業訓練の就職率

2020年度実績は、2020年11月末までに終了した訓練コースの修了者等に占める訓練修了3か月後までに雇用保険適用就職した者の割合である(実績が集計可能となるのが、訓練コース終了から8か月後のため)。

・基礎コースの就職率=就職者数 ÷ (修了者数 - 一次訓練受講中・次訓練受講決定者数)

・実践コースの就職率=就職者数 ÷ 修了者数

※5 支給対象者(離職後9か月(45歳未満の者は6か月)以内に再就職した者)のうち、3か月以内に再就職した者の割合を「早期再就職割合」として設定。

※6 雇用の質を評価する観点から、労働移動支援助成金(再就職支援コース)による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者(期間の定めなし)である者の割合を設定。

2021年度の年度目標（案）設定における考え方

職業安定分科会にて検証すべき2021年度の年度目標（案）の設定における考え方は以下の通りである。

なお、新型コロナウイルス感染症による雇用への影響については、先行きに不透明感があり、一概に見通しを示すことが難しい状況にある中で、長期化していくことから、2021年度の目標設定においては、基本的に新型コロナウイルス感染症による影響が2020年度の後半以降から継続することを仮定するなど加味して目標を設定した。

1. ハローワークにおける職業紹介・人材確保等

①就職率

新型コロナ感染症の影響を踏まえ26.1%に設定。

②人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、141,944人に設定。

③正社員就職件数

2019～2020年度の実績等を踏まえ、550,000件に設定。

④マザーズハローワーク事業について

2018年度～2020年度の実績を踏まえ、93.6%に設定。

⑤雇用保険受給者の早期再就職割合

新型コロナ感染症の影響を踏まえ33.4%に設定。

⑥就職氷河期世代専対策窓口における支援対象者の正社員就職率

令和2年度実績等を考慮し、就職40.0%に設定。

⑦求職者支援制度による職業訓練の就職率について

2020年度の目標値及び2015年度から2019年度の実績を踏まえ、基礎コースは58.0%、実践コースは63.0%に設定。

⑧生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

2018～2020年度の実績等を踏まえ、63.7%に設定。

2. 成長分野等への人材移動

⑨労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合について

過去3年間（2018～2020年度）の平均実績（67.1%）等を踏まえ、68%に設定。

※「早期再就職割合」とは、支給対象者（離職後9か月（45歳未満の者は6か月）以内に再就職した者）のうち、3か月以内に再就職した者の割合をいう。

⑩労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者の中、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合について

過去3年間（2018～2020年度）の平均実績（72.0%）等を踏まえ、72%以上に設定。

⑪産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率について

過去3年間の実績の平均値（64.0%）を踏まえることとし、64.0%に設定。

3. 高齢者の就労促進

⑫生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率について

概ね60～64歳及び65歳以上の就職率について、2018～2020年度の実績を踏まえ、それぞれ79.3%、73.0%に設定。

⑬シルバー会員の就業延べ数について

2019～2020年度の実績等を踏まえ、6千6百万人日に設定。

⑭外国人雇用サービスコーナー等を利用した外国人求職者の就職件数

定住外国人等の就職件数は、過去3年間の実績を考慮し、12,400件に設定。

留学生の就職件数は、過去3年間の実績を考慮し、2,500件に設定。